

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ニッソー (定款上の商号 株式会社NITTOH)
【英訳名】	NITTOH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野英樹
【本店の所在の場所】	名古屋市北区平安二丁目10番19号
【電話番号】	(052) 915 - 3210 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤寿朗
【最寄りの連絡場所】	名古屋市北区平安二丁目10番19号
【電話番号】	(052) 915 - 3210 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤寿朗
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社ニッソー 東京営業所 (東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	4,406,537	4,713,871	4,735,900	5,178,563	5,116,946
経常利益 (千円)	191,676	279,895	225,410	191,644	266,887
当期純利益 (千円)	75,460	135,053	75,627	37,121	111,477
純資産額 (千円)	1,331,554	1,466,661	1,515,561	1,523,220	1,617,322
総資産額 (千円)	2,736,771	2,880,372	2,886,308	3,059,492	3,059,391
1 株当たり純資産額 (円)	654.65	720.34	746.95	751.00	795.93
1 株当たり当期純利益 (円)	35.58	64.05	37.27	18.30	54.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	50.9	52.5	49.8	52.8
自己資本利益率 (%)	5.8	9.7	5.1	2.4	7.1
株価収益率 (倍)	14.00	10.90	13.42	16.39	5.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,213	377,160	31,904	208,882	119,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,015	165,639	104,790	9,869	7,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,688	194,688	15,393	121,760	35,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	635,069	651,901	530,599	607,852	685,137
従業員数 (人)	299	312	314	321	320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第32期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第33期から第36期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	3,504,539	3,735,814	3,715,040	3,637,137	3,591,057
経常利益 (千円)	153,627	234,031	155,356	65,986	126,710
当期純利益 (千円)	103,070	149,624	76,973	8,971	50,758
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額 (千円)	1,311,502	1,461,180	1,511,426	1,490,935	1,521,311
総資産額 (千円)	2,633,420	2,862,413	2,888,803	2,835,413	2,844,433
1株当たり純資産額 (円)	644.76	717.63	744.91	735.08	750.08
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.50 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	49.18	71.23	37.94	4.42	25.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	51.0	52.3	52.6	53.5
自己資本利益率 (%)	8.1	10.8	5.2	0.6	3.4
株価収益率 (倍)	10.13	9.80	13.18	67.87	11.59
配当性向 (%)	13.2	11.2	21.1	181.0	32.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	159 〔13〕	162 〔8〕	164 〔9〕	159 〔9〕	151 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第33期から第36期においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和48年 4月 インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立

昭和48年 4月 本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)

昭和48年 5月 木造新築住宅のシロアリ工事に着手

昭和49年 6月 商号を中部日東エース株式会社に変更

昭和51年 7月 防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得

昭和56年 6月 岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)

昭和57年11月 三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県刈谷市)

昭和60年 4月 奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)

昭和61年 4月 東三河営業所(現豊橋営業所)を愛知県豊橋市東小浜町に設置(現在は愛知県豊橋市神野新田町)

平成 2年 4月 滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)

平成 2年10月 商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニッター)に変更

平成 2年12月 大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得

平成 3年 2月 将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手

平成 3年 4月 事業の安定と拡大のために防水事業に着手

平成 4年 1月 本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)

平成 4年 9月 東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)

平成 5年 7月 建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得

平成 7年 4月 三重営業所を三重県津市に設置(現在は三重県四日市市)

平成10年 7月 建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得

平成11年11月 大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)

平成12年 2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成12年 9月 甲信営業所を長野県松本市に設置

平成12年11月 北陸営業所を石川県金沢市に設置

平成13年 3月 中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置

平成13年 3月 阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置

平成13年 3月 本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)

平成13年10月 東京事業部を東京都千代田区に設置

平成15年 4月 全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化

平成18年 7月 春日井事業所を愛知県春日井市に設置

平成19年 7月 全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化

平成20年 3月 岡崎営業所を愛知県岡崎市に設置

平成20年 3月 リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置

平成20年10月 耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立

平成20年10月 事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手

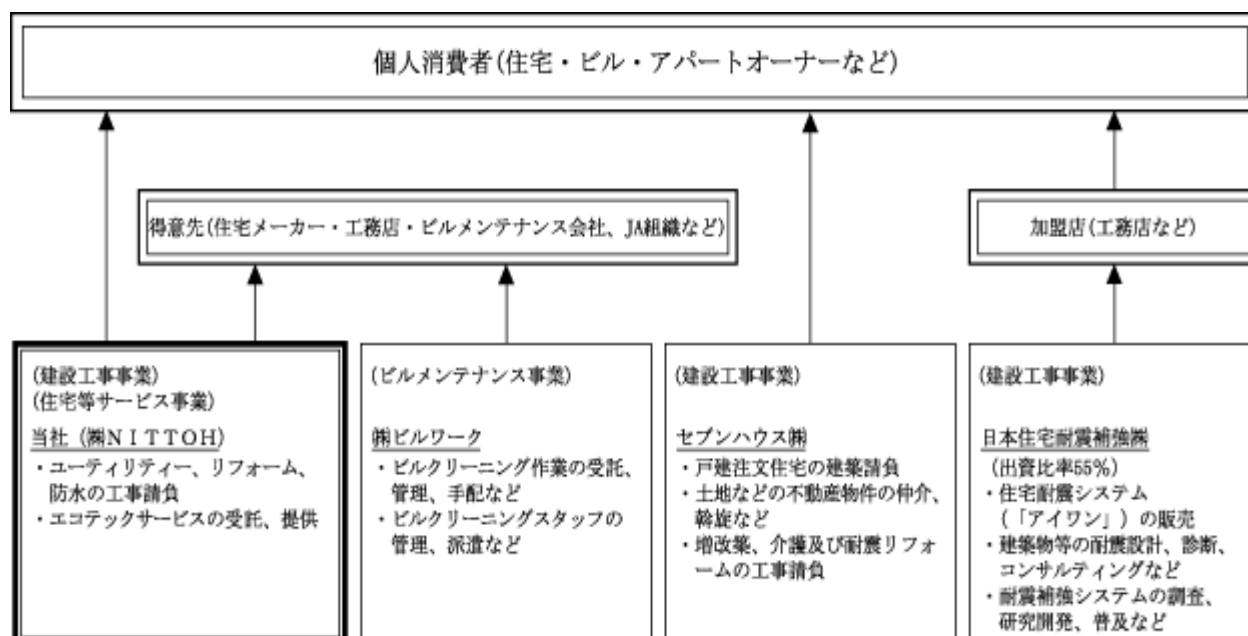
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社(株式会社N I T T O H)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事 業	取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)N I T T O H	ユーティリティー ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
		リフォーム 各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	セブンハウス(株)	住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
	日本住宅耐震補強(株)	
住宅等サービス事業	(株)N I T T O H	防水 F R P防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
		エコテック シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビルワーク (注) 2	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 3名
セブンハウス㈱	愛知県岡崎市	10,000	建設工事業	100.0	役員の兼任 3名 当社より金融機関に対す る債務保証及び資金援助 を受けております。
日本住宅耐震補強㈱	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,090,516千円
	経常利益	196,297千円
	当期純利益	118,193千円
	純資産額	690,336千円
	総資産額	908,006千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	89
住宅等サービス事業	56
ビルメンテナンス事業	164
全社(共通)	11
合計	320

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151 (10)	40.9	8.4	4,674

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、海外のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱の影響による国内企業の業績低迷、それに伴う雇用不安や所得低減による個人消費マインドの低下など、急速に後退しました。特に不動産・住宅業界においては、住宅購入意欲の低下により企業業績が低迷し、信用不安による企業倒産が相次ぐなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社の中心となっている住宅建築業界においては、日本経済全体の先行き不安感や賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは落ち込み、競業会社間の競争激化やそれに伴う低価格化の影響により、厳しい状況となっております。引き続き、新築住宅着工件数の低調な推移、資材価格の上昇、建材需要の低下に伴う建設資材の価格上昇などのさまざまな影響により厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、耐震補強事業分野の拡大を目的に平成20年10月1日に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55%、住宅耐震補強システムの販売等/名古屋市北区)を設立いたしました。また、継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努めました。

また、厳しい経済環境の中で、収益確保と価格競争力をつけるためにコスト低減に努め、販売費及び一般管理費を大幅に低減いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,116百万円(前年同期比1.2%減)、連結営業利益は262百万円(前年同期比42.2%増)、連結経常利益は266百万円(前年同期比39.3%増)、当期純利益は111百万円(前年同期比200.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 建設工事業

##### (ユーティリティー)

ユーティリティーは、床暖房システム、冷暖房システムを中心としております。当社グループが主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、新築住宅着工件数の低調な推移や電気システムとの競合が激しく、依然として厳しい状況であります。しかし、省エネ需要や環境対策への関心の高まりに伴い、既設住宅への床暖房リフォームが堅調に推移し、また、既存取引先や新規取引先開拓などからの受注件数増加により、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は529百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

##### (リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。依然として、リフォーム需要は増加傾向にありますが、経済環境の急激な悪化に伴う個人消費の低迷から小規模工事件数の割合が高まり、また、注文戸建住宅も雇用や所得水準が不安定ななかで、住宅購入の先送りなど、住宅購入意欲が低迷しており、受注件数が減少いたしました。

この結果、売上高は1,278百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

## (防水)

防水は、F R P 防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社グループの受注基盤である新築戸建住宅の着工件数は低調に推移し、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、依然として厳しい状況が続いております。新規取引先開拓を継続して実施したことで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注が増加したものの、新築戸建住宅の減少分を補うまでには伸びが伸びませんでした。

この結果、売上高は1,279百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,088百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益93百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

## 住宅等サービス事業

### (エコテック)

エコテックは、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。継続して新規顧客の開拓などに注力しておりますが、シロアリ対策の新規依頼件数が減少傾向にあること、防湿商品の需要も年々減少傾向にあること、また、春先の天候の影響などにより新規受注件数は減少いたしました。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしに注力し、受注件数を増加させました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は938百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益133百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

## ビルメンテナンス事業

### (ビルメンテナンス)

ビルメンテナンスは、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保しておりますが、経済環境の悪化から事業コスト削減の一環として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請が増加し、業績は微増となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,090百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益195百万円(前年同期比33.6%増)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、77百万円増加(前連結会計年度末は77百万円増加)し、当連結会計年度には685百万円(前連結会計年度末は607百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、119百万円(前連結会計年度は208百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益230百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加42百万円、減損損失35百万円、減価償却費20百万円、退職給付引当金の増加19百万円があったものの、法人税等の支払147百万円、役員退職慰労引当金の減少22百万円、たな卸資産の増加による資金の減少28百万円、仕入債務の減少による資金の減少25百万円、賞与引当金の減少8百万円があったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7百万円(前連結会計年度は9百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出58百万円、備品などの購入に伴う有形固定資産の取得による支出11百万円があったものの、定期預金の払戻による収入58百万円、保険積立金の解約による収入4百万円があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、35百万円(前連結会計年度は121百万円の減少)となりました。これは、短期借入金増加額40百万円、長期借入による収入30百万円、子会社設立に伴う株主からの資本金払込による収入4百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済93百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前連結会計 年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	ユーティリティー	43,961	530,552	574,513	497,754	76,759	13.6	10,471	502,486
	リフォーム	60,518	1,507,277	1,567,796	1,416,538	151,258	46.8	70,731	1,481,128
	防水	35,227	1,288,588	1,323,815	1,308,261	15,553	78.0	12,131	1,294,633
	合計	139,707	3,326,419	3,466,126	3,222,553	243,572	38.3	93,334	3,278,248
当連結会計 年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	ユーティリティー	76,759	523,206	599,965	529,550	70,415	13.7	9,629	528,708
	リフォーム	151,258	1,294,447	1,445,705	1,278,999	166,705	46.2	76,927	1,285,195
	防水	15,553	1,291,724	1,307,278	1,279,770	22,934	48.3	11,043	1,278,683
	合計	243,572	3,109,377	3,352,949	3,088,321	260,056	37.6	97,600	3,092,587

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。  
4 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	299,692	9.3	281,911	9.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	729,383	7.3
	防湿サービス	209,194	0.4
合計		938,577	5.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	729,293	7.3
	防湿サービス	209,096	0.3
合計		938,390	5.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	250,534	28.2	242,199	25.8

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) ビルメンテナンス事業

## 生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

## 受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

## 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,090,234	2.1
合計	1,090,234	2.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、創業以来、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業を利益の中核として成長してまいりましたが、住宅建築様式の変化や薬剤の進歩などにより、シロアリ発生 の減少及び住宅新築時の予防工事の減少が進み、その市場は縮小し、今後もその傾向は継続するものと推測されます。そうした中、当社では、以前より防水事業、ユーティリティ事業、リフォーム事業などの周辺建設工事業に進出し、さらにM & Aにより、ビルメンテナンス事業や不動産ビジネスへも参入してまいりました。今後は、こうした事業を利益の中核とするため、防水事業やユーティリティ事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図り、木造住宅でのシェアを高めるとともに、ビル、マンションなどの工事比率を高めて事業拡大を図ってまいります。また、今年度、太陽光発電システムの販売、取付に着手し、時代のニーズにあった事業を展開し、早期に収益事業へと育成してまいります。

リフォーム事業では前年度子会社化したセブンハウス株式会社で実施している不動産ビジネスのノウハウも生かし、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進、さらに店舗による直接受注の強化などにより、収益事業へと育成してまいります。また、設立した木造住宅の耐震補強システムを販売する子会社、日本住宅耐震補強株式会社と連携し、耐震補強ビジネスも強化してまいります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。

また、PCO(ゴキブリ、ネズミなどの害虫獣駆除)事業やハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、収益の柱として育成してまいります。

既存の各事業をさらに育成強化し、それらの関連ビジネスを拡大し、グループの中核として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 業績の季節的変動について

当社グループ事業である住宅等サービス事業(シロアリ予防、駆除等)は、シロアリの活動が春から夏にかけて活発化するため、売上が上半期に偏る傾向にあります。また、シロアリの活動は、気温や湿度等の気象条件に左右されるため、これらの影響を受ける傾向があります。販売費及び一般管理費については、年間を通じてほぼ均一に発生することから、営業利益については、より一層上半期に偏ることとなります。

なお、当連結会計年度における住宅等サービス事業の概況は、下記のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	上半期(千円)	下半期(千円)
売上高	593,303	345,086
売上高構成比(%)	63.2	36.8
営業利益	121,801	11,567
営業利益構成比(%)	91.3	8.7

##### (2) 外注に依存していることについて

###### 建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して66.2%であります。

###### 住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して58.4%であります。

##### (3) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して9.1%、住宅等サービス事業における売上高に対して25.8%、当社グループ全体の売上高に対して10.2%であります。

(4) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

(5) 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成21年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成21年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成21年3月31日現在の株価は290円であり、時価総額は5億8千8百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、53,782千円増加し、当連結会計年度には1,817,181千円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加77,199千円、たな卸資産の増加28,713千円があったものの、売掛債権の減少42,020千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、53,883千円減少し、当連結会計年度には1,242,210千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の増加3,937千円があったものの、建物及び土地など有形固定資産の減少50,452千円、のれんなどの無形固定資産の減少7,368千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、わずかながら減少し、3,059,391千円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、67,180千円減少し、当連結会計年度には1,039,794千円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。これは、主に仕入債務の減少25,795千円、未払法人税等の減少18,810千円、1年内返済予定の長期借入金の減少10,980千円、賞与引当金の減少8,070千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、27,023千円減少し、当連結会計年度には402,274千円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加19,544千円があったものの、長期借入金の減少52,440千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、94,203千円減少し、1,442,068千円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、94,102千円増加し、当連結会計年度には1,617,322千円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加95,251千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、44円93銭増加し、795円93銭となりました。また、自己資本比率は、52.8%(前連結会計年度は49.8%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、119,768千円(前連結会計年度は208,882千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益230,917千円に加えて、売上債権の減少による資金の増加42,020千円、減損損失35,400千円、減価償却費20,776千円、退職給付引当金の増加19,544千円があったものの、法人税等の支払147,197千円、たな卸資産の増加による資金の減少28,713千円、仕入債務の減少による資金の減少25,795千円、役員退職慰労引当金の減少22,430千円、賞与引当金の減少8,070千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7,323千円(前連結会計年度は9,869千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出58,756千円、備品などの購入に伴う有形固定資産の取得による支出11,515千円があったものの、定期預金の払戻による収入58,842千円、保険積立金の解約による収入4,301千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、35,159千円(前連結会計年度は121,760千円の減少)となりました。これは、短期借入金増加額40,000千円、長期借入による収入30,000千円、子会社設立に伴う株主からの資本金払込による収入4,500千円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済93,420千円、配当金の支払額16,226千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	50.9	52.5	49.8	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	35.1	19.9	19.2
債務償還年数(年)	0.8		2.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.3		29.4	17.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年3月期において、債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。



### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

ユーティリティーにおいては、当社グループが主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、新築住宅着工件数の低調な推移や電気システムとの競合が激しく、依然として厳しい状況であります。省エネ需要や環境対策への関心の高まりに伴い、既設住宅への床暖房リフォームが堅調に推移し、また、既存取引先や新規取引先開拓などからの受注件数増加により、業績が伸びました。この結果、売上高は529,550千円(前年同期比6.4%増)となりました。

リフォームにおいては、依然として、リフォーム需要は増加傾向にありますが、経済環境の急激な悪化に伴う個人消費の低迷から小規模工事件数の割合が高まり、また、注文戸建住宅も雇用や所得水準が不安定ななかで、住宅購入の先送りなど、住宅購入意欲が低迷しており、受注件数が減少いたしました。この結果、売上高は1,278,999千円(前年同期比9.7%減)となりました。

防水においては、当社グループの受注基盤である新築戸建住宅の着工件数は低調に推移し、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、依然として厳しい状況が続いております。新規取引先開拓を継続して実施したことで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注が増加したものの、新築戸建住宅の減少分を補うまでには伸びませんでした。この結果、売上高は1,279,770千円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,088,321千円(前年同期比4.2%減)となりました。

住宅等サービス事業においては、シロアリ対策の新規依頼件数が減少傾向にあること、防湿商品の需要も年々減少傾向にあること、また、春先の天候の影響などにより新規受注件数は減少しましたが、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしに注力し、受注件数を増加させました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は938,390千円(前年同期比5.7%増)となりました。

ビルメンテナンス事業においては、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保しておりますが、経済環境の悪化から事業コスト削減の一環として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請が増加し、業績は微増となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,090,234千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(営業利益)

建設工事業のユーティリティーでは業績が伸長したものの、防水では、新築住宅着工件数が低調に推移したことより、また、リフォームでは、小規模工事割合の増加、住宅購入の先送りなどの影響から業績は低迷し、営業利益は93,744千円(前連結会計年度比39.2%減)となりました。

住宅等サービス事業は、シロアリ対策の依頼件数や防湿商品の受注件数が減少しているものの、シロアリ再施工工事の受注件数を増加させましたことにより、営業利益は133,369千円(前連結会計年度比71.8%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、継続して安定的な収益を確保し、営業利益は195,156千円(前連結会計年度比33.6%増)となりました。

この結果、営業利益は262,200千円(前連結会計年度比42.2%増)となり、売上高営業利益率は5.1%となりました。

(経常利益)

営業利益262,200千円に加えて、受取利息1,284千円、受取配当金831千円、受取手数料6,129千円、受取保険金2,182千円、支払利息6,754千円を計上したことなどにより、経常利益は266,887千円(前連結会計年度比39.3%増)となり、売上高経常利益率は5.2%となりました。

(当期純利益)

経常利益266,887千円に加えて、貸駐車場として使用目的を変更した土地について、減損処理をしたことによる減損損失35,400千円、投資有価証券評価損609千円を特別損失として計上したこと、また、法人税、住民税及び事業税120,075千円、法人税等調整額856千円を計上したことなどにより、当期純利益は111,477千円(前連結会計年度比200.3%増)となり、株主資本利益率(ROE)は7.1%、1株当たり当期純利益は54円96銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、主に建設工事業において4百万円の設備投資を実施しました。これは、本社社屋の太陽光発電装置設置に関わるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	85,288	187,583 (735.15)	3,011	275,883	16
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	99,098	152,351 (2,032.00)	4,837	256,288	35
名古屋営業所 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	24,233	29,640 (107.41)	305	54,180	14
三河営業所 (愛知県刈谷市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	7,268	18,170 (182.25)	151	25,590	16
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	4,163	37,720 (803.00)	100	41,984	7
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	52,716	88,640 (539.00)	630	141,987	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	342	( )	1,358	1,701	164
セブンハウス (株)	本社 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	4,955	56,106 (374.93)	1,171	62,233	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,030,180	2,030,180		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月24日(注)	30	2,030	46,200	186,072	68,950	145,813

(注) 一般募集

発行株式数 350,000株  
発行価格 350円  
資本組入額 132円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	5	19	1		333	364	
所有株式数 (単元)		141	5	190	2		1,691	2,029	1,180
所有株式数 の割合(%)		7.0	0.2	9.4	0.1		83.3	100.00	

(注) 自己株式1,973株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 良治	名古屋市昭和区	484	23.84
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.77
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
N I T T O H社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	107	5.27
有限会社ピュアワン・インベ ストメント	東京都中央区日本橋二丁目 6 番 5 号	74	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	60	2.95
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 良子	名古屋市昭和区	29	1.42
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	25	1.23
計		1,300	64.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,028,000	2,028	
単元未満株式	普通株式 1,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,028	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	13
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,973		1,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第36期(平成21年3月期)におきましては、1株当たり8円の配当を実施し、第36期の配当性向は32.0%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月20日 定時株主総会決議	16,225	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	498	770	698	532	320
最低(円)	310	403	491	290	211

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	320	263	253	260	251	298
最低(円)	211	250	251	259	251	251

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 野 英 樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 平成9年9月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年7月 平成20年10月	鹿島建設株式会社入社 当社入社 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役就任 株式会社ビルワーク代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) セブンハウス株式会社代表取締役社長就任(現任) 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役就任(現任)	(注)1	25
常務取締役	法人営業部長	奥 田 清 人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 昭和58年10月 昭和63年5月 平成8年1月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 当社三河営業所長 当社取締役総務部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役第一事業部長就任 当社取締役防虫工事部長就任 当社取締役法人営業部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	150
取締役	大阪事業部長	工 藤 登 一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 平成5年7月 平成6年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成16年6月	当社入社 当社豊橋営業所長 当社三河営業所長 当社第二事業部長 当社北陸事業部長 当社大阪事業部長 当社取締役大阪事業部長(現任)	(注)1	11
取締役	経理部長	伊 藤 寿 朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 平成8年8月 平成15年5月 平成18年6月	杉浦会計事務所(現 葵総合税理士法人)入所 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)1	7
常勤監査役		亀 谷 文 克	昭和17年4月6日生	昭和41年5月 平成13年10月 平成14年3月 平成17年4月 平成17年6月	日本ビクター株式会社入社 当社入社 当社第二事業部担当部長 当社東海事業部副部長 当社企画開発室担当部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		高橋 紀久夫	昭和15年9月20日生	昭和38年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年6月	田島応用化工株式会社(現 田島ルーフィング株式会社)入社 当社入社 当社技術部担当部長 当社企画開発室担当部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
計							193

(注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 亀谷文克の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 高橋紀久夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の1つを情報開示と認識しております。企業価値及び株主価値を継続的に向上させていくためには、経営の透明性を高めることが最重要課題と考えております。株主と投資家の皆様には、IR活動及び広報活動強化を通じて、情報開示に努めたいと考えております。また、経営環境の変化や法改正に対し、慎重に検討するとともに、経営判断の迅速性、取締役会の機能強化、コンプライアンス機能の充実、アカウンタビリティの推進などコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a 会社の機関の内容

取締役会は、取締役4名（平成21年3月31日現在）で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。また、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。監査役2名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

##### b 内部統制システムの整備の状況

社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、各部門の業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに、随時適切なアドバイスを受けております。さらに、弁護士と顧問契約を締結し、法律面について随時適切なアドバイスを受けております。

##### c 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び各監査役は、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

##### d 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役については、特に記載すべき事項はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、各監査役、内部監査室が連携し、リスク管理に努めております。また、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	44,238千円(当社には社外取締役はありません。)
監査役	2名	11,032千円

## 会計監査の状況

### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人トーマツ	指定社員	業務執行社員	中村誠一
	指定社員	業務執行社員	林 伸文

### b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	10名
その他	3名

## 定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、累積投票よらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	280
連結子会社				
計			17,000	280

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築支援に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	645,482	722,681
受取手形及び売掛金	640,639	598,619
たな卸資産	<sup>1</sup> 353,447	<sup>1</sup> 382,161
繰延税金資産	47,878	41,660
その他	80,377	76,502
貸倒引当金	4,426	4,444
流動資産合計	1,763,398	1,817,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 433,290	<sup>2</sup> 430,077
減価償却累計額	117,909	127,053
建物及び構築物（純額）	315,381	303,024
機械装置及び運搬具	23,363	16,716
減価償却累計額	19,230	14,367
機械装置及び運搬具（純額）	4,133	2,349
土地	<sup>2</sup> 654,877	<sup>2</sup> 619,477
その他	53,026	55,935
減価償却累計額	40,497	44,317
その他（純額）	12,529	11,618
有形固定資産合計	986,921	936,468
無形固定資産		
ソフトウェア	5,955	4,257
のれん	27,034	21,388
その他	7,173	7,149
無形固定資産合計	40,162	32,794
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 55,262	<sup>2</sup> 47,748
繰延税金資産	47,083	55,205
その他	172,848	178,454
貸倒引当金	6,184	8,462
投資その他の資産合計	269,009	272,947
固定資産合計	1,296,093	1,242,210
資産合計	3,059,492	3,059,391

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,023	390,228
短期借入金	<sup>2</sup> 250,000	<sup>2</sup> 290,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 85,020	<sup>2</sup> 74,040
未払法人税等	82,594	63,784
賞与引当金	76,520	68,450
完成工事補償引当金	12,600	15,000
その他	184,216	138,291
流動負債合計	1,106,974	1,039,794
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 85,000	<sup>2</sup> 32,560
退職給付引当金	207,611	227,156
長期未払金	-	24,840
役員退職慰労引当金	22,430	-
その他	114,256	117,717
固定負債合計	429,297	402,274
負債合計	1,536,272	1,442,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,177,275	1,272,527
自己株式	610	623
株主資本合計	1,508,550	1,603,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,669	10,526
評価・換算差額等合計	14,669	10,526
少数株主持分	-	3,007
純資産合計	1,523,220	1,617,322
負債純資産合計	3,059,492	3,059,391



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	5,178,563	5,116,946
売上原価	3,609,601	<sup>5</sup> 3,580,038
売上総利益	1,568,961	1,536,907
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,384,595	<sup>1</sup> 1,274,707
営業利益	184,365	262,200
営業外収益		
受取利息	1,519	1,284
受取配当金	909	831
受取保険金	1,917	2,182
受取手数料	7,932	6,129
その他	5,231	2,087
営業外収益合計	17,509	12,515
営業外費用		
支払利息	8,227	6,754
たな卸資産廃棄損	817	592
その他	1,185	481
営業外費用合計	10,230	7,828
経常利益	191,644	266,887
特別利益		
前期損益修正益	-	935
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 7
保険解約返戻金	621	-
特別利益合計	621	942
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1,946	<sup>3</sup> 903
減損損失	<sup>4</sup> 30,054	<sup>4</sup> 35,400
投資有価証券評価損	11,766	609
特別損失合計	43,767	36,912
税金等調整前当期純利益	148,498	230,917
法人税、住民税及び事業税	119,623	120,075
法人税等調整額	8,246	856
法人税等合計	111,377	120,932
少数株主損失( )	-	1,492
当期純利益	37,121	111,477

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
前期末残高	1,156,386	1,177,275
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
当期純利益	37,121	111,477
当期変動額合計	20,889	95,251
当期末残高	1,177,275	1,272,527
自己株式		
前期末残高	351	610
当期変動額		
自己株式の取得	258	13
当期変動額合計	258	13
当期末残高	610	623
株主資本合計		
前期末残高	1,487,920	1,508,550
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
当期純利益	37,121	111,477
自己株式の取得	258	13
当期変動額合計	20,630	95,237
当期末残高	1,508,550	1,603,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	4,142
当期変動額合計	12,971	4,142
当期末残高	14,669	10,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	4,142
当期変動額合計	12,971	4,142
当期末残高	14,669	10,526

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,007
当期変動額合計	-	3,007
当期末残高	-	3,007
純資産合計		
前期末残高	1,515,561	1,523,220
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
当期純利益	37,121	111,477
自己株式の取得	258	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	1,135
当期変動額合計	7,658	94,102
当期末残高	1,523,220	1,617,322

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	148,498	230,917
減価償却費	23,343	20,776
減損損失	30,054	35,400
のれん償却額	53,499	6,580
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,182	2,295
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,477	8,070
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3,000	2,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,791	19,544
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,590	22,430
受取利息及び受取配当金	2,429	2,116
支払利息	8,227	6,754
固定資産除却損	1,946	903
投資有価証券評価損益（ は益）	11,766	609
売上債権の増減額（ は増加）	78,763	42,020
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,859	28,713
仕入債務の増減額（ は減少）	25,693	25,795
その他	19,377	9,503
小計	232,281	271,573
利息及び配当金の受取額	2,429	2,116
利息の支払額	7,117	6,724
法人税等の支払額	64,028	147,197
法人税等の還付額	45,318	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,882	119,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,508	58,756
定期預金の払戻による収入	47,293	58,842
有形固定資産の取得による支出	6,742	11,515
有形固定資産の売却による収入	-	74
無形固定資産の取得による支出	1,398	1,083
子会社株式の取得による支出	2 9,437	-
保険積立金の積立による支出	10,078	-
保険積立金の解約による収入	23,760	4,301
貸付けによる支出	750	1,400
貸付金の回収による収入	393	810
その他	2,597	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,869	7,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	185,270	93,420
少数株主からの払込みによる収入	-	4,500
自己株式の取得による支出	258	13
配当金の支払額	16,232	16,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,760	35,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,253	77,284
現金及び現金同等物の期首残高	530,599	607,852
現金及び現金同等物の期末残高	607,852 <sub>1</sub>	685,137 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社</p> <p>なお、セブンハウス株式会社は平成19年 7 月 9 日の株式取得に伴い、新たに連結子会社となったため、平成19年 7 月より新たに連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社</p> <p>なお、日本住宅耐震補強株式会社については、平成20年10月 1 日に設立したことにより、当連結会計年度より新たに連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>c 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 原材料</p> <p>総平均法</p> <p>b 未成工事支出金</p> <p>個別法</p> <p>c 仕掛品</p> <p>個別法</p> <p>d 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,879千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物</p> <p>同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,395千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用82,332千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年 6 月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td><td>197,030千円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>73,965千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>1,030千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>81,421千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>353,447千円</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>89,267千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>279,090千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>368,357千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>44,220千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>44,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>288,620千円</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,200千円あります。</p>	商品	197,030千円	未成工事支出金	73,965千円	仕掛品	1,030千円	原材料及び貯蔵品	81,421千円	計	353,447千円	建物	89,267千円	土地	279,090千円	計	368,357千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	44,220千円	長期借入金	44,400千円	計	288,620千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td><td>237,775千円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>78,874千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>2,279千円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>63,231千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>382,161千円</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>87,702千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>243,690千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>331,392千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>50,040千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>22,560千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>322,600千円</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。</p>	商品	237,775千円	未成工事支出金	78,874千円	仕掛品	2,279千円	原材料及び貯蔵品	63,231千円	計	382,161千円	建物	87,702千円	土地	243,690千円	計	331,392千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,040千円	長期借入金	22,560千円	計	322,600千円
商品	197,030千円																																																
未成工事支出金	73,965千円																																																
仕掛品	1,030千円																																																
原材料及び貯蔵品	81,421千円																																																
計	353,447千円																																																
建物	89,267千円																																																
土地	279,090千円																																																
計	368,357千円																																																
短期借入金	200,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	44,220千円																																																
長期借入金	44,400千円																																																
計	288,620千円																																																
商品	237,775千円																																																
未成工事支出金	78,874千円																																																
仕掛品	2,279千円																																																
原材料及び貯蔵品	63,231千円																																																
計	382,161千円																																																
建物	87,702千円																																																
土地	243,690千円																																																
計	331,392千円																																																
短期借入金	250,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	50,040千円																																																
長期借入金	22,560千円																																																
計	322,600千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 579,971千円 賞与引当金繰入額 58,768千円 退職給付費用 26,167千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円 貸倒引当金繰入額 2,663千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 563,737千円 賞与引当金繰入額 59,478千円 退職給付費用 22,665千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,410千円 貸倒引当金繰入額 3,681千円												
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,679千円 車両運搬具 92千円 工具器具備品 174千円 計 1,946千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 7千円 計 7千円  3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 717千円 工具器具備品 186千円 計 903千円												
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業所</td><td>土地 建物及び 構築物 等</td><td>豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,054千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、土地25,138千円、建物及び構築物4,229千円、その他687千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。	用途	種類	場所	営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>駐車場</td><td>土地</td><td>本社 (名古屋市北区)</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。 従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)
用途	種類	場所											
営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)											
用途	種類	場所											
駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)											
	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額  売上原価 9,879千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,180	750		1,930

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 750株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	16,232	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,226	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,930	43		1,973

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	16,226	8.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,225	8.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>645,482千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>37,629千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>607,852千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	645,482千円	預入期間が3か月を超える定期預金	37,629千円	現金及び現金同等物	607,852千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>722,681千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>37,543千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>685,137千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	722,681千円	預入期間が3か月を超える定期預金	37,543千円	現金及び現金同等物	685,137千円				
現金及び預金勘定	645,482千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	37,629千円																
現金及び現金同等物	607,852千円																
現金及び預金勘定	722,681千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	37,543千円																
現金及び現金同等物	685,137千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにセブンハウス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>315,599千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>62,122千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>31,804千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>198,990千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>106,596千円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>103,940千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>94,502千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式の取得のための支出</td><td>9,437千円</td></tr> </table>	流動資産	315,599千円	固定資産	62,122千円	のれん	31,804千円	流動負債	198,990千円	固定負債	106,596千円	株式の取得価額	103,940千円	現金及び現金同等物	94,502千円	差引：株式の取得のための支出	9,437千円	
流動資産	315,599千円																
固定資産	62,122千円																
のれん	31,804千円																
流動負債	198,990千円																
固定負債	106,596千円																
株式の取得価額	103,940千円																
現金及び現金同等物	94,502千円																
差引：株式の取得のための支出	9,437千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>50,015</td><td>32,401</td><td>17,614</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>20,109</td><td>19,551</td><td>558</td></tr><tr><td>合計</td><td>70,124</td><td>51,952</td><td>18,172</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>9,449千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>8,722千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,172千円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,758千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,758千円</td></tr></table>  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	50,015	32,401	17,614	工具器具備品	20,109	19,551	558	合計	70,124	51,952	18,172	1年以内	9,449千円	1年超	8,722千円	合計	18,172千円	支払リース料	8,758千円	減価償却費相当額	8,758千円	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>34,903</td><td>26,369</td><td>8,533</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,903</td><td>26,369</td><td>8,533</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>4,765千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,767千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,533千円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>9,436千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,436千円</td></tr></table>  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,903	26,369	8,533	合計	34,903	26,369	8,533	1年以内	4,765千円	1年超	3,767千円	合計	8,533千円	支払リース料	9,436千円	減価償却費相当額	9,436千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	50,015	32,401	17,614																																														
工具器具備品	20,109	19,551	558																																														
合計	70,124	51,952	18,172																																														
1年以内	9,449千円																																																
1年超	8,722千円																																																
合計	18,172千円																																																
支払リース料	8,758千円																																																
減価償却費相当額	8,758千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両運搬具	34,903	26,369	8,533																																														
合計	34,903	26,369	8,533																																														
1年以内	4,765千円																																																
1年超	3,767千円																																																
合計	8,533千円																																																
支払リース料	9,436千円																																																
減価償却費相当額	9,436千円																																																
2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>15,605千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>21,727千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,333千円</td></tr></table>	1年以内	15,605千円	1年超	21,727千円	合計	37,333千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>15,372千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>15,344千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,716千円</td></tr></table>	1年以内	15,372千円	1年超	15,344千円	合計	30,716千円																																				
1年以内	15,605千円																																																
1年超	21,727千円																																																
合計	37,333千円																																																
1年以内	15,372千円																																																
1年超	15,344千円																																																
合計	30,716千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,484	49,962	24,477
	債券 その他			
	小計	25,484	49,962	24,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,329	5,300	29
	債券 その他			
	小計	5,329	5,300	29
合計		30,813	55,262	24,448

- (注) 1 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,766千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,445	30,423	18,978
	債券 その他			
	小計	11,445	30,423	18,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,759	17,325	1,434
	債券 その他			
	小計	18,759	17,325	1,434
合計		30,204	47,748	17,544

- (注) 1 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損609千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、第16期(昭和63年9月)から、退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>249,545千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>119,328千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>207,611千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>77,395千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>41,115千円</td></tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付債務	249,545千円	年金資産	119,328千円	退職給付引当金	207,611千円	前払年金費用	77,395千円	退職給付費用	41,115千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>275,274千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>130,450千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>227,156千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>82,332千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>38,293千円</td></tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付債務	275,274千円	年金資産	130,450千円	退職給付引当金	227,156千円	前払年金費用	82,332千円	退職給付費用	38,293千円
退職給付債務	249,545千円																				
年金資産	119,328千円																				
退職給付引当金	207,611千円																				
前払年金費用	77,395千円																				
退職給付費用	41,115千円																				
退職給付債務	275,274千円																				
年金資産	130,450千円																				
退職給付引当金	227,156千円																				
前払年金費用	82,332千円																				
退職給付費用	38,293千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,802千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td>5,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>85,178千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,144千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>6,930千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>12,021千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>167,941千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>32,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>135,698千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>30,958千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>40,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>94,961千円</td></tr> </table> <p>(注)平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>47,878千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>47,083千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	768千円	未払事業税	8,263千円	賞与引当金	30,802千円	完成工事補修引当金	5,040千円	退職給付引当金	85,178千円	役員退職慰労引当金	9,144千円	ゴルフ会員権	6,930千円	減損損失	12,021千円	投資有価証券評価損	4,706千円	その他	5,086千円	繰延税金資産小計	167,941千円	評価性引当額	32,243千円	繰延税金資産合計	135,698千円	前払年金費用	30,958千円	その他有価証券評価差額金	9,779千円	繰延税金負債合計	40,737千円	繰延税金資産の純額	94,961千円	流動資産 - 繰延税金資産	47,878千円	固定資産 - 繰延税金資産	47,083千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>27,592千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>93,216千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>9,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>6,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>25,744千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>184,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>48,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>136,817千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>32,933千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>39,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>96,866千円</td></tr> </table> <p>(注)平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>41,660千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>55,205千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,120千円	未払事業税	5,547千円	賞与引当金	27,592千円	完成工事補修引当金	6,000千円	退職給付引当金	93,216千円	役員退職慰労引当金	9,936千円	ゴルフ会員権	6,902千円	減損損失	25,744千円	たな卸資産評価損	3,564千円	その他	5,328千円	繰延税金資産小計	184,952千円	評価性引当額	48,135千円	繰延税金資産合計	136,817千円	前払年金費用	32,933千円	その他有価証券評価差額金	7,017千円	繰延税金負債合計	39,950千円	繰延税金資産の純額	96,866千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,660千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,205千円
貸倒引当金	768千円																																																																												
未払事業税	8,263千円																																																																												
賞与引当金	30,802千円																																																																												
完成工事補修引当金	5,040千円																																																																												
退職給付引当金	85,178千円																																																																												
役員退職慰労引当金	9,144千円																																																																												
ゴルフ会員権	6,930千円																																																																												
減損損失	12,021千円																																																																												
投資有価証券評価損	4,706千円																																																																												
その他	5,086千円																																																																												
繰延税金資産小計	167,941千円																																																																												
評価性引当額	32,243千円																																																																												
繰延税金資産合計	135,698千円																																																																												
前払年金費用	30,958千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,779千円																																																																												
繰延税金負債合計	40,737千円																																																																												
繰延税金資産の純額	94,961千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	47,878千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	47,083千円																																																																												
貸倒引当金	1,120千円																																																																												
未払事業税	5,547千円																																																																												
賞与引当金	27,592千円																																																																												
完成工事補修引当金	6,000千円																																																																												
退職給付引当金	93,216千円																																																																												
役員退職慰労引当金	9,936千円																																																																												
ゴルフ会員権	6,902千円																																																																												
減損損失	25,744千円																																																																												
たな卸資産評価損	3,564千円																																																																												
その他	5,328千円																																																																												
繰延税金資産小計	184,952千円																																																																												
評価性引当額	48,135千円																																																																												
繰延税金資産合計	136,817千円																																																																												
前払年金費用	32,933千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,017千円																																																																												
繰延税金負債合計	39,950千円																																																																												
繰延税金資産の純額	96,866千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	41,660千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	55,205千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>14.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>75.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	14.4%	評価性引当額の増減額	10.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.8%	連結子会社の税率差異	2.7%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	1.1%	評価性引当額の増減額	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.9%	連結子会社の税率差異	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																								
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	14.4%																																																																												
評価性引当額の増減額	10.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
住民税均等割	2.8%																																																																												
連結子会社の税率差異	2.7%																																																																												
その他	2.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0%																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	1.1%																																																																												
評価性引当額の増減額	6.9%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
住民税均等割	1.9%																																																																												
連結子会社の税率差異	0.9%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,222,553	888,205	1,067,803	5,178,563		5,178,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	650	931	3,366	(3,366)	
計	3,224,338	888,856	1,068,734	5,181,929	(3,366)	5,178,563
営業費用	3,070,072	811,219	922,709	4,804,001	190,196	4,994,197
営業利益	154,266	77,637	146,024	377,927	(193,562)	184,365
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,803,709	521,808	595,449	2,920,967	138,524	3,059,492
減価償却費	13,332	6,974	2,144	22,451	891	23,343
減損損失	7,706	22,348		30,054		30,054
資本的支出	7,507	203		7,711		7,711

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

F R P 防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(229,603千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、138,524千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,088,321	938,390	1,090,234	5,116,946		5,116,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	1,050	282	5,487	(5,487)	
計	3,092,476	939,440	1,090,516	5,122,433	(5,487)	5,116,946
営業費用	2,998,702	806,071	895,359	4,700,133	154,612	4,854,745
営業利益	93,774	133,369	195,156	422,299	(160,099)	262,200
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,930,772	559,483	448,268	2,938,525	120,866	3,059,391
減価償却費	11,824	5,522	1,596	18,943	1,832	20,776
減損損失					35,400	35,400
資本的支出	2,033	1,361	360	3,754	1,106	4,861

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電設備設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(154,612千円)の主なものは、当社の総務部門等  
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、120,866千円であり、その主なものは当社の余資運  
用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、本社駐車場用地に係るものであります。各セグメントへの影響はありません。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資  
産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設工事業」で7,010千円、「住宅等サー  
ビス事業」で2,868千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース  
取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月  
30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18  
日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

## 7 追加情報

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。  
この変更により損益に与える影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 751円00銭	1株当たり純資産額 795円93銭
1株当たり当期純利益 18円30銭	1株当たり当期純利益 54円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,523,220	1,617,322
普通株式に係る純資産額(千円)	1,523,220	1,614,315
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		3,007
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,930	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,250	2,028,207

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	37,121	111,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,121	111,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,682	2,028,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	290,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,020	74,040	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,000	32,560	1.47	平成22年4月5日 ～平成23年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	420,020	396,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,120	1,440		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,271,551	1,401,108	1,331,280	1,113,006
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	49,264	84,601	93,783	3,267
四半期純利益金額 (千円)	10,793	44,592	52,825	3,265
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.32	21.99	26.05	1.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,598	315,300
受取手形	46,375	33,860
完成工事未収入金	369,002	363,717
営業未収入金	67,061	70,070
原材料	63,971	-
未成工事支出金	30,239	19,229
仕掛品	515	426
貯蔵品	10,539	-
原材料及び貯蔵品	-	56,024
前払費用	5,501	5,076
繰延税金資産	36,377	33,244
関係会社短期貸付金	50,000	100,000
未収入金	73,300	58,822
その他	837	556
貸倒引当金	3,968	3,998
流動資産合計	1,000,350	1,052,330
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	391,513	391,513
減価償却累計額	98,826	109,195
建物（純額）	292,687	282,318
構築物	22,469	22,386
減価償却累計額	5,251	6,978
構築物（純額）	17,218	15,408
機械及び装置	7,074	1,947
減価償却累計額	6,150	1,802
機械及び装置（純額）	924	145
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	859	1,087
車両運搬具（純額）	520	292
工具、器具及び備品	44,266	47,174
減価償却累計額	32,732	36,176
工具、器具及び備品（純額）	11,534	10,998
土地	605,757	570,357
有形固定資産合計	928,642	879,520
無形固定資産		
商標権	446	502
ソフトウェア	4,223	3,077
電話加入権	4,642	4,569
その他	774	693
無形固定資産合計	10,086	8,842



	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 55,262	1 47,748
関係会社株式	709,832	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	6,064	8,342
長期前払費用	569	502
繰延税金資産	1,840	5,195
差入保証金	49,888	50,142
前払年金費用	77,395	82,332
会員権	1,230	1,230
その他	185	27
貸倒引当金	6,184	8,462
投資その他の資産合計	896,333	903,740
固定資産合計	1,835,062	1,792,103
資産合計	2,835,413	2,844,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,612	78,187
工事未払金	279,857	254,522
営業未払金	29,624	32,731
関係会社短期借入金	200,000	200,000
短期借入金	1 200,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 59,860	1 57,360
未払金	38,312	31,061
未払費用	34,086	32,426
未払消費税等	13,614	15,641
未払法人税等	9,904	21,500
未成工事受入金	1,107	428
預り金	3,700	3,562
賞与引当金	64,900	55,400
完成工事補償引当金	12,600	15,000
その他	313	105
流動負債合計	1,025,492	1,047,925
固定負債		
長期借入金	1 78,400	1 21,040
退職給付引当金	99,860	108,107
役員退職慰労引当金	22,430	-
長期未払金	-	24,840
長期預り保証金	118,295	121,209
固定負債合計	318,985	275,196
負債合計	1,344,478	1,323,121
純資産の部		
株主資本		

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	81,291	115,823
利益剰余金合計	1,144,991	1,179,523
自己株式	610	623
株主資本合計	1,476,266	1,510,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,669	10,526
評価・換算差額等合計	14,669	10,526
純資産合計	1,490,935	1,521,311
負債純資産合計	2,835,413	2,844,433

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	2,748,281	2,651,617
サービス売上高	888,856	939,440
売上高合計	3,637,137	3,591,057
売上原価		
完成工事原価	2,088,465	2,029,274
サービス売上原価	391,968	426,883
売上原価合計	2,480,434	2,456,158
売上総利益		
完成工事総利益	659,815	622,342
その他の売上総利益	496,887	512,556
売上総利益合計	1,156,703	1,134,899
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,412	1,264
広告宣伝費	67,792	54,940
貸倒引当金繰入額	2,469	3,655
役員報酬	44,850	52,860
給料及び手当	516,651	481,057
賞与	53,249	49,329
賞与引当金繰入額	48,206	46,035
退職給付費用	24,504	20,947
役員退職慰労引当金繰入額	2,840	2,410
法定福利費	94,678	90,062
福利厚生費	10,812	5,969
交際費	9,134	7,572
旅費及び交通費	49,931	43,127
車両費	27,542	27,950
通信費	18,204	17,007
水道光熱費	8,352	8,008
消耗品費	20,402	13,171
租税公課	10,329	6,993
事業税	4,010	3,976
減価償却費	15,512	14,297
保険料	5,419	3,887
賃借料	64,904	64,537
その他	75,339	68,970
販売費及び一般管理費合計	1,176,550	1,088,035
営業利益又は営業損失（ ）	19,847	46,863

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,305	1,264
受取配当金	<sup>1</sup> 50,909	<sup>1</sup> 50,829
経営指導料	<sup>1</sup> 20,640	<sup>1</sup> 20,640
受取賃貸料	<sup>1</sup> -	<sup>1</sup> 9,784
その他	23,681	6,502
営業外収益合計	96,536	89,021
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 9,676	<sup>1</sup> 8,429
たな卸資産廃棄損	685	515
貸倒引当金繰入額	100	-
その他	240	230
営業外費用合計	10,702	9,174
経常利益	65,986	126,710
特別利益		
前期損益修正益	-	1,100
特別利益合計	-	1,100
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 1,854	<sup>2</sup> 903
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 37
減損損失	<sup>4</sup> 30,054	<sup>4</sup> 35,400
投資有価証券評価損	11,766	609
特別損失合計	43,675	36,950
税引前当期純利益	22,311	90,860
法人税、住民税及び事業税	19,543	37,561
法人税等調整額	6,204	2,539
法人税等合計	13,339	40,101
当期純利益	8,971	50,758

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	405,724	19.4	424,618	21.0
労務費		87,679	4.2	82,919	4.1
外注費		1,537,655	73.6	1,435,857	71.2
経費		58,979	2.8	74,869	3.7
当期総工事原価		2,090,038	100.0	2,018,265	100.0
期首未成工事支出金		28,666		30,239	
合計		2,118,704		2,048,504	
期末未成工事支出金		30,239		19,229	
当期完成工事原価		2,088,465		2,029,274	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	8,013	7,995
消耗品費	12,836	20,478
減価償却費	3,640	2,612

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【サービス原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	78,206	20.0	86,460	20.3
労務費		80,587	20.5	65,906	15.4
外注費		202,083	51.6	249,288	58.4
経費		31,012	7.9	25,139	5.9
当期総サービス原価		391,889	100.0	426,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		595		515	
合計		392,484		427,309	
期末仕掛品たな卸高		515		426	
当期サービス原価		391,968		426,883	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	4,681	2,044
消耗品費	5,185	6,777
減価償却費	1,659	1,691

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,551	81,291
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益	8,971	50,758
当期変動額合計	107,260	34,532
当期末残高	81,291	115,823

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,152,251	1,144,991
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,971	50,758
当期変動額合計	7,260	34,532
当期末残高	1,144,991	1,179,523
自己株式		
前期末残高	351	610
当期変動額		
自己株式の取得	258	13
当期変動額合計	258	13
当期末残高	610	623
株主資本合計		
前期末残高	1,483,785	1,476,266
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
当期純利益	8,971	50,758
自己株式の取得	258	13
当期変動額合計	7,518	34,519
当期末残高	1,476,266	1,510,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	4,142
当期変動額合計	12,971	4,142
当期末残高	14,669	10,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	4,142
当期変動額合計	12,971	4,142
当期末残高	14,669	10,526



	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,511,426	1,490,935
当期変動額		
剰余金の配当	16,232	16,226
当期純利益	8,971	50,758
自己株式の取得	258	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,971	4,142
当期変動額合計	20,490	30,376
当期末残高	1,490,935	1,521,311

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を 当事業年度から適用し、評価基準については、原価法 から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ9,879千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>定額法</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物</p> <p>同左</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として77,395千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として82,332千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで独立掲記しておりました「原材料」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として、一括掲記することとしました。
	(損益計算書) 前事業年度まで売上高の「住宅等サービス収入」、売上原価の「住宅等サービス原価」、売上総利益の「住宅等サービス総利益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ、「サービス売上高」、「サービス売上原価」、「その他の売上総利益」として掲記しております。
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収入「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」(前事業年度9,309千円)は、営業外収入の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>84,054千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>222,983千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>307,037千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>35,860千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>44,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>280,260千円</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,200千円あります。</p>	建物	84,054千円	土地	222,983千円	計	307,037千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	35,860千円	長期借入金	44,400千円	計	280,260千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>82,969千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>187,583千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>270,552千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>33,360千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>11,040千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>294,400千円</td></tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。</p>	建物	82,969千円	土地	187,583千円	計	270,552千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	33,360千円	長期借入金	11,040千円	計	294,400千円
建物	84,054千円																												
土地	222,983千円																												
計	307,037千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	35,860千円																												
長期借入金	44,400千円																												
計	280,260千円																												
建物	82,969千円																												
土地	187,583千円																												
計	270,552千円																												
短期借入金	250,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	33,360千円																												
長期借入金	11,040千円																												
計	294,400千円																												
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セブンハウス株式会社</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,000千円</td></tr> </table>	セブンハウス株式会社	60,000千円	計	60,000千円	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セブンハウス株式会社</td><td>105,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>105,600千円</td></tr> </table>	セブンハウス株式会社	105,600千円	計	105,600千円																				
セブンハウス株式会社	60,000千円																												
計	60,000千円																												
セブンハウス株式会社	105,600千円																												
計	105,600千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																														
<div>1 関係会社との取引高</div> <table><tr><td>受取配当金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>経営指導料</td><td>20,640千円</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>3,000千円</td></tr></table> <div>2 固定資産除却損の内訳</div> <table><tr><td>建物</td><td>1,453千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>225千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>174千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,854千円</td></tr></table> <div>4 減損損失</div> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業所</td><td>土地 建物及び 構築物 他</td><td>豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)</td></tr></table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,054千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地25,138千円、建物及び構築物4,229千円、その他687千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	受取配当金	50,000千円	経営指導料	20,640千円	支払利息	3,000千円	建物	1,453千円	構築物	225千円	工具器具備品	174千円	計	1,854千円	用途	種類	場所	営業所	土地 建物及び 構築物 他	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)	<div>1 関係会社との取引高</div> <table><tr><td>受取配当金</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>経営指導料</td><td>20,640千円</td></tr><tr><td>受取賃貸料</td><td>9,276千円</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>3,000千円</td></tr></table> <div>2 固定資産除却損の内訳</div> <table><tr><td>機械及び装置</td><td>717千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>186千円</td></tr><tr><td>計</td><td>903千円</td></tr></table> <div>3 固定資産売却損の内訳</div> <table><tr><td>電話加入権</td><td>37千円</td></tr><tr><td>計</td><td>37千円</td></tr></table> <div>4 減損損失</div> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>駐車場</td><td>土地</td><td>本社 (名古屋市北区)</td></tr></table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <div>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</div> <table><tr><td>売上原価</td><td>9,879千円</td></tr></table>	受取配当金	50,000千円	経営指導料	20,640千円	受取賃貸料	9,276千円	支払利息	3,000千円	機械及び装置	717千円	工具器具備品	186千円	計	903千円	電話加入権	37千円	計	37千円	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)	売上原価	9,879千円
受取配当金	50,000千円																																														
経営指導料	20,640千円																																														
支払利息	3,000千円																																														
建物	1,453千円																																														
構築物	225千円																																														
工具器具備品	174千円																																														
計	1,854千円																																														
用途	種類	場所																																													
営業所	土地 建物及び 構築物 他	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)																																													
受取配当金	50,000千円																																														
経営指導料	20,640千円																																														
受取賃貸料	9,276千円																																														
支払利息	3,000千円																																														
機械及び装置	717千円																																														
工具器具備品	186千円																																														
計	903千円																																														
電話加入権	37千円																																														
計	37千円																																														
用途	種類	場所																																													
駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)																																													
売上原価	9,879千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,180	750		1,930

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 750株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,930	43		1,973

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																												
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>50,015</td><td>32,401</td><td>17,614</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,015</td><td>32,401</td><td>17,614</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>8,891千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8,722千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,614千円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,086千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,086千円</td></tr></table>  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	50,015	32,401	17,614	合計	50,015	32,401	17,614	1 年内	8,891千円	1 年超	8,722千円	合計	17,614千円	支払リース料	5,086千円	減価償却費相当額	5,086千円	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>34,903</td><td>26,369</td><td>8,533</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,903</td><td>26,369</td><td>8,533</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,765千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,767千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,533千円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>8,877千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,877千円</td></tr></table>  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	34,903	26,369	8,533	合計	34,903	26,369	8,533	1 年内	4,765千円	1 年超	3,767千円	合計	8,533千円	支払リース料	8,877千円	減価償却費相当額	8,877千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
車両運搬具	50,015	32,401	17,614																																										
合計	50,015	32,401	17,614																																										
1 年内	8,891千円																																												
1 年超	8,722千円																																												
合計	17,614千円																																												
支払リース料	5,086千円																																												
減価償却費相当額	5,086千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
車両運搬具	34,903	26,369	8,533																																										
合計	34,903	26,369	8,533																																										
1 年内	4,765千円																																												
1 年超	3,767千円																																												
合計	8,533千円																																												
支払リース料	8,877千円																																												
減価償却費相当額	8,877千円																																												
2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>15,605千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>21,727千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,333千円</td></tr></table>	1 年以内	15,605千円	1 年超	21,727千円	合計	37,333千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>15,372千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,344千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,716千円</td></tr></table>	1 年以内	15,372千円	1 年超	15,344千円	合計	30,716千円																																
1 年以内	15,605千円																																												
1 年超	21,727千円																																												
合計	37,333千円																																												
1 年以内	15,372千円																																												
1 年超	15,344千円																																												
合計	30,716千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

前事業年度及び当事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	1,650千円	貸倒引当金	2,185千円
賞与引当金	25,960千円	賞与引当金	22,160千円
完成工事補償引当金	5,040千円	完成工事補償引当金	6,000千円
退職給付引当金	39,944千円	退職給付引当金	43,242千円
役員退職慰労引当金	9,144千円	役員退職慰労引当金	9,936千円
ゴルフ会員権	6,930千円	ゴルフ会員権	6,902千円
減損損失	12,021千円	減損損失	25,744千円
投資有価証券評価損	4,706千円	たな卸資産評価損	3,564千円
その他	5,800千円	その他	5,457千円
繰延税金資産小計	111,197千円	繰延税金資産小計	125,193千円
評価性引当額	32,243千円	評価性引当額	46,804千円
繰延税金資産合計	78,954千円	繰延税金資産合計	78,389千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	30,958千円	前払年金費用	32,933千円
その他有価証券評価差額金	9,779千円	その他有価証券評価差額金	7,017千円
繰延税金負債合計	40,737千円	繰延税金負債合計	39,950千円
繰延税金資産の純額	38,217千円	繰延税金資産の純額	38,439千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	86.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1%
減損損失	45.1%	減損損失	15.6%
住民税均等割等	16.5%	住民税均等割等	4.2%
評価性引当額の増減額	25.9%	評価性引当額の増減額	0.4%
その他	3.9%	その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 735円08銭	1 株当たり純資産額 750円08銭
1 株当たり当期純利益 4円42銭	1 株当たり当期純利益 25円03銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,490,935	1,521,311
普通株式に係る純資産額(千円)	1,490,935	1,521,311
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,930	1,973
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,250	2,028,207

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益(千円)	8,971	50,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,971	50,758
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,682	2,028,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯株式会社	58,000	26,216
		株式会社愛知銀行	2,000	13,580
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,207
		セブン工業株式会社	30,000	2,850
		ミサワホームホールディングス株式会社	2,100	483
		株式会社名古屋銀行	1,000	412
計			101,940	47,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	391,513			391,513	109,195	10,369	282,318
構築物	22,469		83	22,386	6,978	1,810	15,408
機械及び装置	7,074		5,127	1,947	1,802	61	145
車両運搬具	1,380			1,380	1,087	228	292
工具器具備品	44,266	4,001	1,093	47,174	36,176	4,350	10,998
土地	605,757		35,400 (35,400)	570,357			570,357
有形固定資産計	1,072,462	4,001	41,703 (35,400)	1,034,760	155,240	16,820	879,520
無形固定資産							
商標権				560	57	54	502
ソフトウェア				8,226	5,149	1,645	3,077
電話加入権				4,569			4,569
その他				1,213	520	80	693
無形固定資産計				14,569	5,727	1,780	8,842
長期前払費用	2,504	200	1,584	1,120	617	267	502
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 本社 太陽光発電システム 1,655千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社 オゾン生成機 5,127千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,152	12,460	1,415	8,737	12,460
賞与引当金	64,900	55,400	64,900		55,400
完成工事補償引当金	12,600	12,927	10,527		15,000
役員退職慰労引当金	22,430	2,410		24,840	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による戻入額52千円及び洗替による戻入額8,685千円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職金制度の廃止に伴い、その残高を「長期未払金」に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	880
預金	
当座預金	149,020
普通預金	104,664
定期預金	60,735
計	314,420
合計	315,300

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ススキ	6,010
株式会社創建地所	5,504
イワクラゴールデンホーム株式会社	4,063
株式会社鳥居工務店	3,877
昭和住建株式会社	3,700
その他	10,705
合計	33,860

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,631
平成21年5月満期	12,848
平成21年6月満期	7,415
平成21年7月満期	5,032
平成21年8月満期	1,933
合計	33,860

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レオパレス21	40,744
三井ホーム株式会社	40,200
愛知県経済農業協同組合連合会	34,113
三井ホームリモデリング株式会社	29,830
住友林業株式会社	22,654
その他	196,173
合計	363,717

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
369,002	2,784,198	2,789,483	363,717	88.5	48.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	17,262
株式会社レオパレス21	8,041
三井ホームリモデリング株式会社	6,560
住友林業株式会社	4,782
全国農業協同組合連合会	3,829
その他	29,593
合計	70,070

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
67,061	986,412	983,402	70,070	93.4	25.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
30,239	2,018,265	2,029,274	19,229

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	7,614千円
労務費	1,247千円
外注費	9,196千円
経費	1,171千円
計	19,229千円

仕掛品

品目	金額(千円)
防虫駆除・防湿サービス	426
合計	426

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
防水工事材料	29,938
防虫駆除・防湿サービス、ハウスクリーニング材料	12,168
設備工事材料	5,454
建築工事材料	27
現場消耗品	8,434
合計	56,024

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビルワーク	605,892
(子会社株式) セブンハウス株式会社	105,040
(子会社株式) 日本住宅耐震補強株式会社	5,500
合計	716,432



支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング株式会社	27,406
中央化研株式会社	9,152
早川ゴム株式会社	8,582
有限会社丸福塗装	5,100
有限会社シーテック	3,059
その他	24,886
合計	78,187

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	36,879
平成21年5月満期	41,307
合計	78,187

工事未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯株式会社	24,901
有限会社丸福塗装	13,555
有限会社ブラウド	12,885
東京瓦斯株式会社	11,143
田島ルーフィング株式会社	9,853
その他	182,183
合計	254,522

営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村瀬勝明	4,146
エヌ・サービス	2,742
小澤一生	2,616
浅田 努	1,839
竹井賢一	1,471
その他	19,917
合計	32,731

関係会社短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビルワーク	200,000
合計	200,000

短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社愛知銀行	100,000
合計	250,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目 15 番 33 号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000 株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券( 5 kg 分)と粗品を進呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月23日東海財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第34期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年6月20日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日東海財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日東海財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月20日

株式会社 ニッター  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター（商号 株式会社 N I T T O H）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッター（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社N I T T O H）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月21日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月20日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文
----------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。